

## 別紙\_詳細資料「個人事業主 実態調査2023」

当資料はプレスリリース「弥生、「個人事業主 実態調査 2023」を実施」の別紙となり、当調査結果の詳細を掲載しています。

### 調査概要

調査期間：2023年1月11日～1月16日

調査対象：全国の20～70代の男女。令和4年(2022年)分の確定申告を行う予定の個人事業主。一次調査において、令和5年の悩みとして「インボイス・電帳法改正への対応」「資金繰り」「事業承継」のいずれかを選択。本調査は1,000サンプル。

調査方法：インターネットによるアンケート調査

\*構成比(%)は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にならない場合があります。

### 調査データの引用に関するお願い

調査データをご使用いただく際は、下記クレジットをご記載ください。

出典：「個人事業主 実態調査 2023」弥生調べ

データを加工してのご使用はお控えください。グラフデザインの再作成は可能です。

# 1. 「インボイス制度・電帳法改正への対応」は、2023年において個人事業主の高い関心事となっている

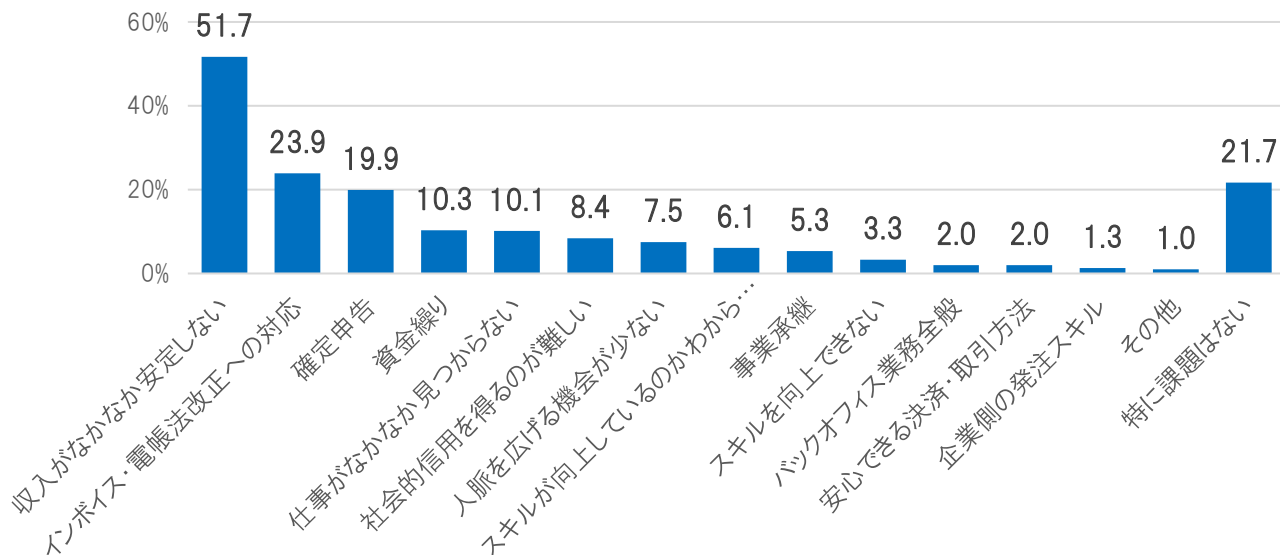
(1) 「個人事業主の課題」において、1位は「収入が安定しない(51.7%)」、2位は「インボイス制度・電帳法改正への対応(23.9%)」、3位は「確定申告(19.9%)」となった。

(2) 「バックオフィス業務の関心事」において、最も関心がある業務1位は「インボイス制度・電帳法改正への対応(40.4%)」、2位は「確定申告(28.6%)」であった。

## 令和5年の個人事業主の課題(SCデータより)

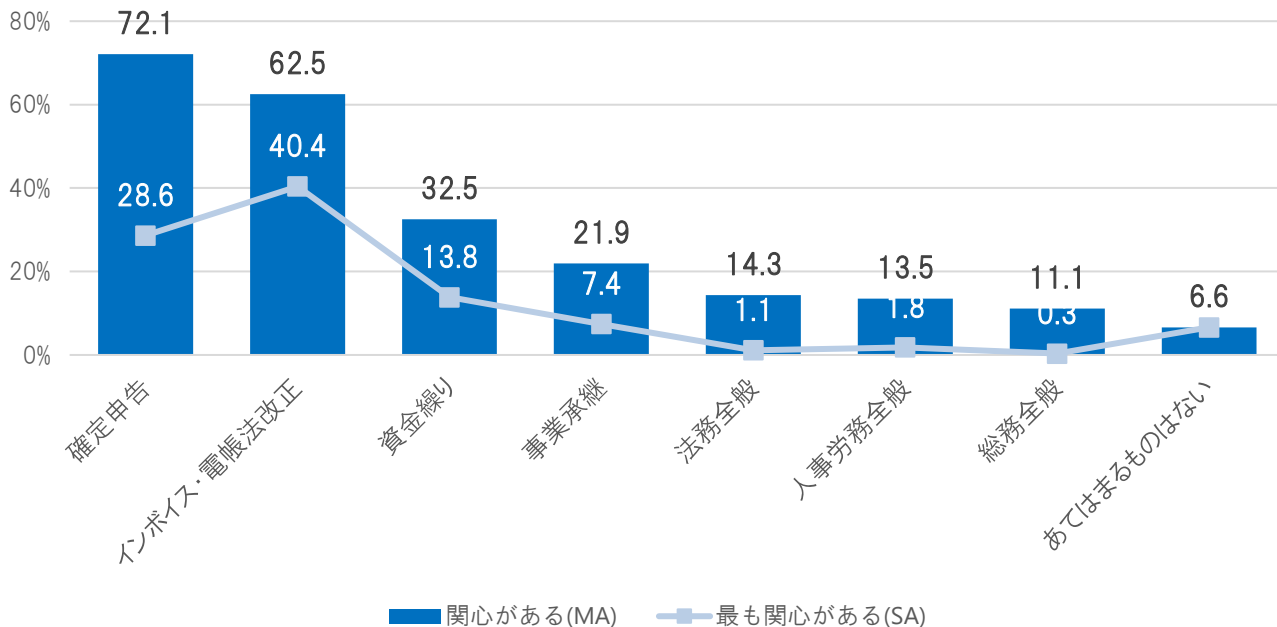
n=2,944

※令和4年分の確定申告において事業所得収入を申告予定ありを集計



## 令和5年に関心があるバックオフィス業務

n=1,000



## 2. インボイス制度の対応準備を開始している個人事業主は約6割。困りごと1位は「何をどう進めたらよいかわからない」

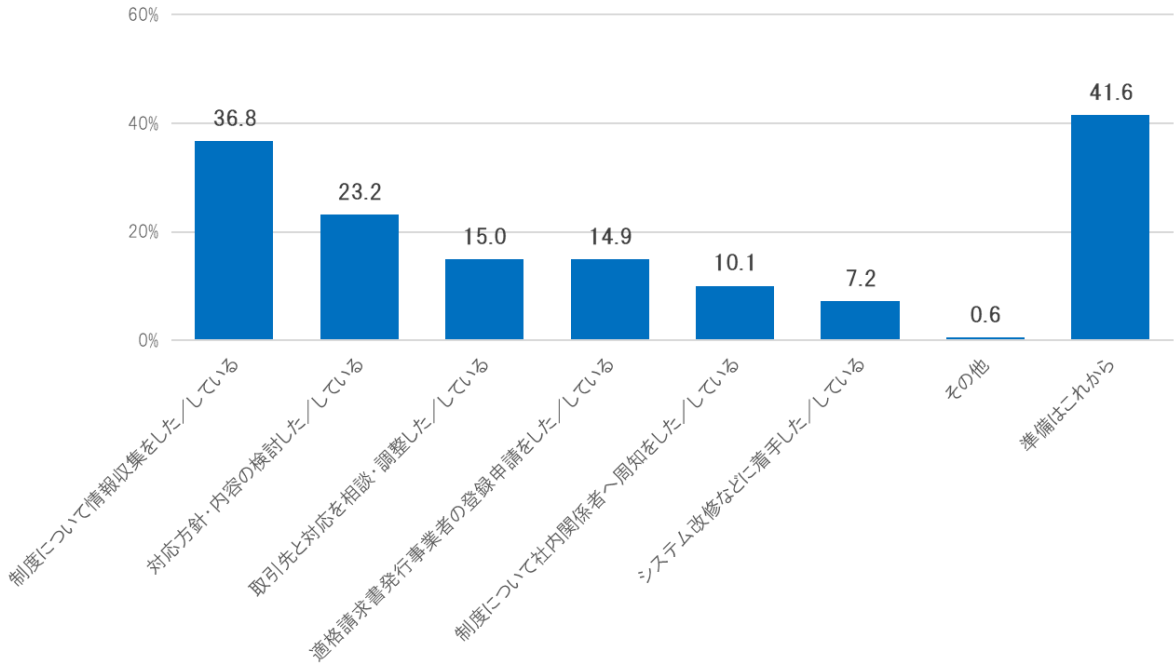
(1) 準備内容の1位は「制度についての情報収集(36.8%)」、2位は「対応方針の検討(23.2%)」、3位は「取引先との対応を相談・調整した(15.0%)」。

(2) 準備における困りごとの1位は「何をどう進めたらよいかわからない(40.8%)」、2位は「自社への影響がわからない(33.8%)」、3位は「準備開始時期がわからない(28.2%)」。

### 現在した／しているインボイス制度への準備(MA)

n=625

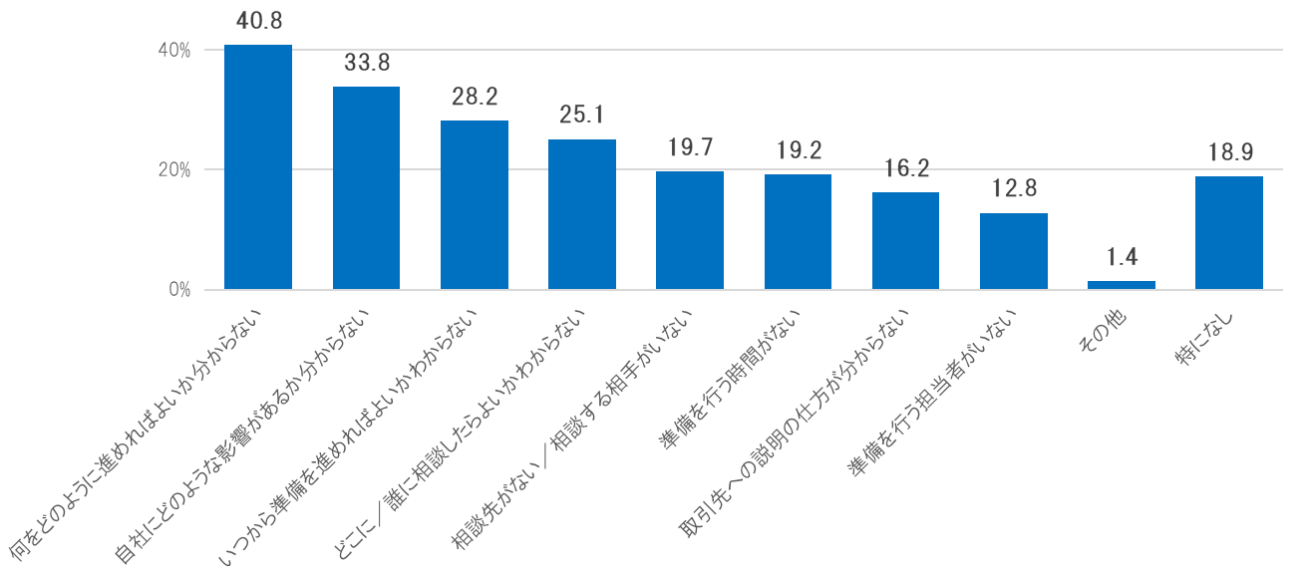
※令和5年の関心事 (MA)として「インボイス・電帳法改正」を選んだ人を集計



### インボイス制度の準備における困りごと(MA)

n=625

※令和5年の関心事 (MA)として「インボイス・電帳法改正」を選んだ人を集計

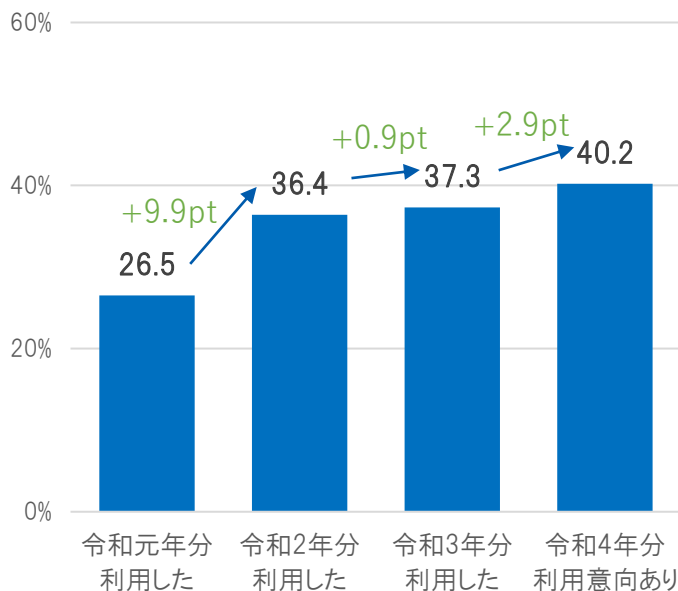


### 3. 2022年(令和4年)分の確定申告においてe-Tax利用意向は前回比で微増。e-Tax利用経験者の内、約7割が時間削減メリットを実感する一方で、従来の申告方法から変えたくない層も一定数残る 1/2

- (1) 2022年分の e-Tax利用意向は40.2%、前回分(2021年)と比較して2.9ptの微増となった。
- (2) e-Tax利用経験者の73.2%が時間削減のメリットを実感しており、「3時間以上」の削減と回答した人が20.5%と最も多い。

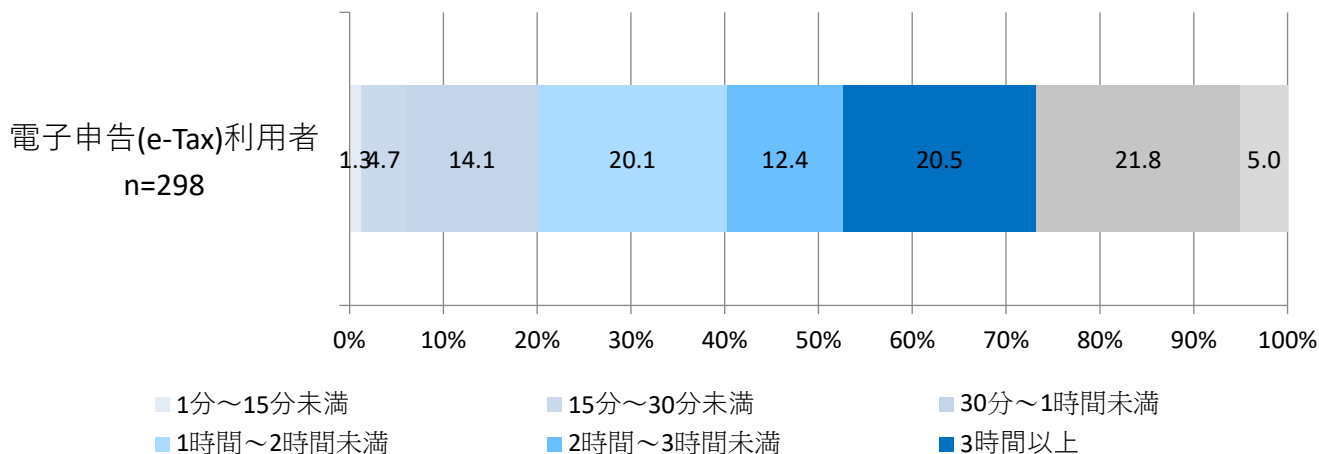
#### e-Tax利用率の推移

※青色申告者を集計



※一部、確定申告のデジタル化に関する意識調査(2020年~2022年/毎年実施)

#### 電子申告(e-Tax)による時間削減(SA)

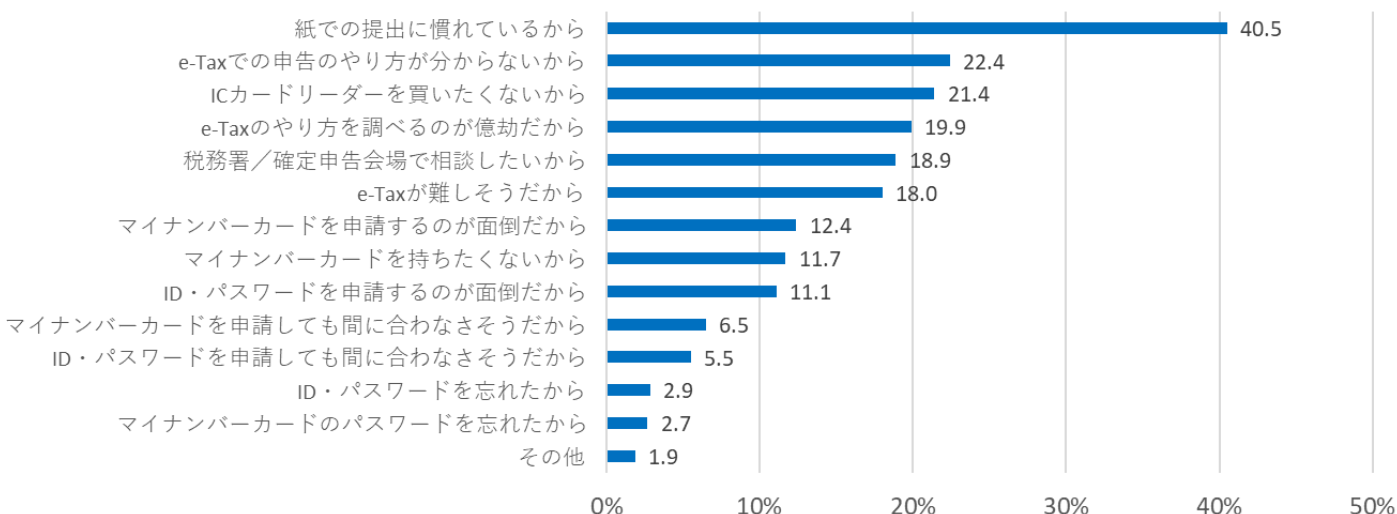


3. 2022年(令和4年)分の確定申告においてe-Tax利用意向は前回比で微増。e-Tax利用経験者の内、約7割が時間削減メリットを実感する一方で、従来の申告方法から変えたくない層も一定数残る 2/2

(3)e-Taxを利用したくない理由は「紙での提出に慣れているから(40.5%)」が最も多く、他の理由を大きく上回る。

### 令和4年分 e-Taxを利用したくない理由(MA)

※e-Taxを利用しない予定の青色・白色申告者を集計



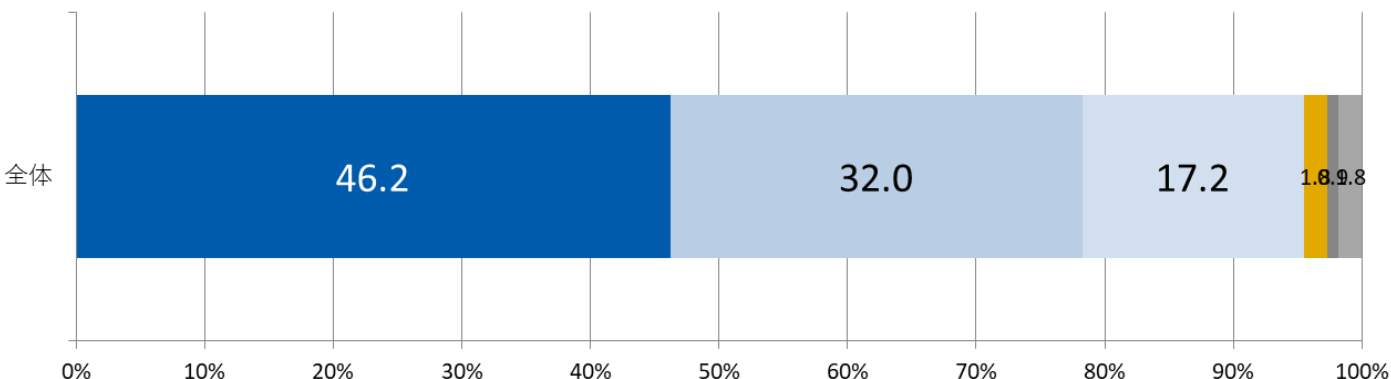
4. 資金繰りに関心のある個人事業主の約8割は資金繰り状況を「厳しい/やや厳しい」と回答。現在「必要とする」「関心がある」と回答した人は約9割となった。また、困りごとの1位は「返済できるか不安(49.5%)」 1/3

(1) 資金繰りの状況は「厳しい(46.2%)」「やや厳しい(32.0%)」となり、大半を占める。

### 資金繰りの状況(SA)

n=325

※令和5年の関心事 (MA)として「資金繰り」を選んだ人を集計



4.資金繰りに関心のある個人事業主の約8割は資金繰り状況を「厳しい/やや厳しい」と回答。現在「必要とする」「関心がある」と回答した人は約9割となった。また、困りごとの1位は「返済できるか不安(49.5%)」2/3

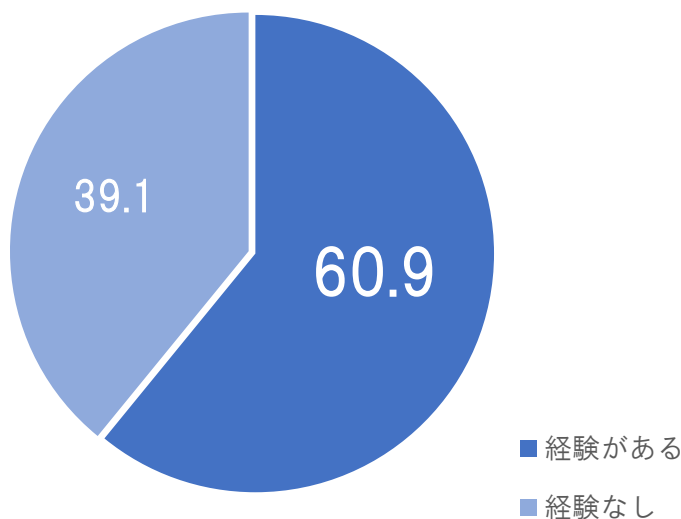
(2)過去に資金調達を経験のある個人事業主は60.9%。

(3)資金調達方法は、1位が「給付金(47.6%)」、2位が「補助金・助成金(41.5%)」、3位が「日本政策金融公庫(41.5%)」となった。

### 資金調達の経験(SA)

n=325

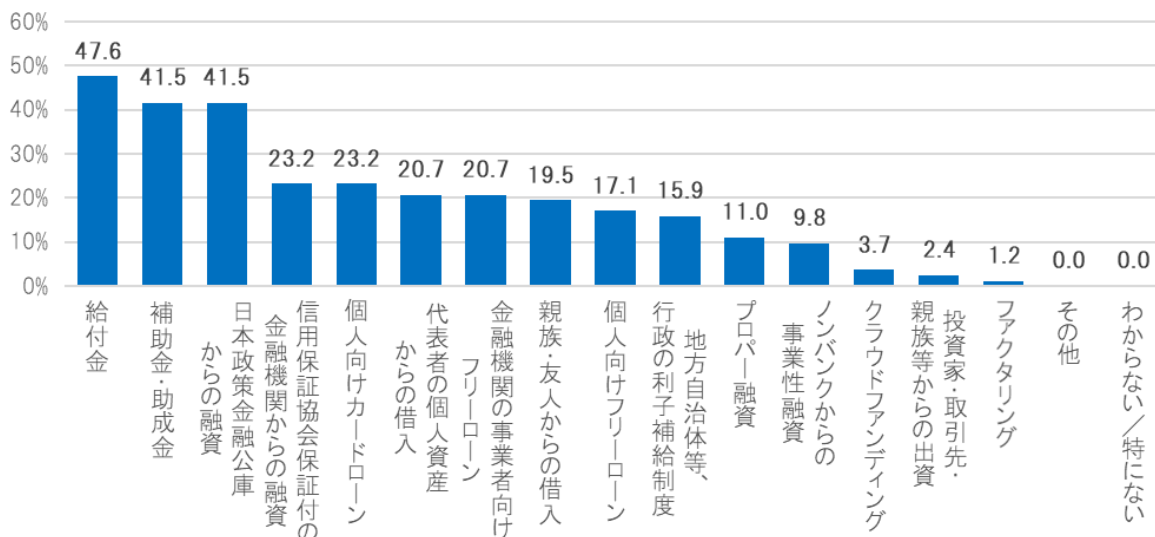
※令和5年の関心事 (MA)として「資金繰り」を選んだ人を集計



### 過去の調達方法(MA)

n=82

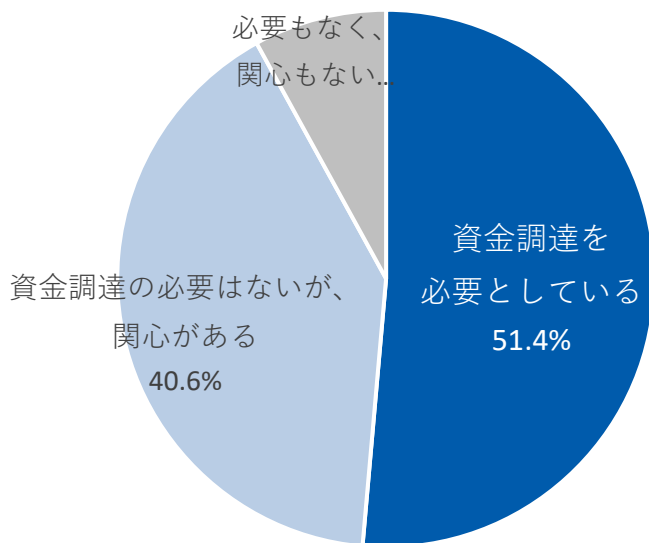
※前問で資金調達経験があると回答した人を集計



4. 資金繰りに関心のある個人事業主の約8割は資金繰り状況を「厳しい/やや厳しい」と回答。現在「必要とする」「関心がある」と回答した人は約9割となった。また、困りごとの1位は「返済できるか不安(49.5%)」3/3

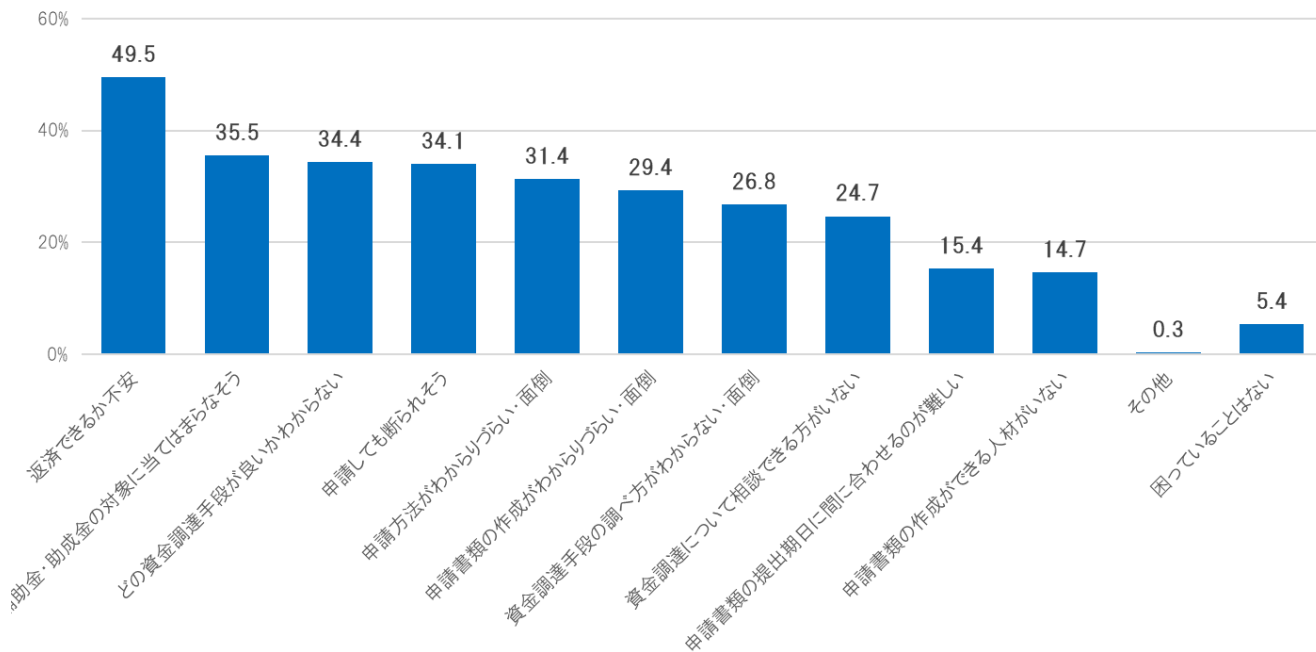
- (4) 資金調達の意向は「資金調達を必要としている(51.4%)」「資金調達の必要はないが、関心がある(40.6%)」となった。
- (5) 資金調達の検討時における困りごとは「返済できるか不安(49.5%)」「補助金などの対象者に当てはまらない(35.5%)」「どの調達手段が良いかわからない(34.4%)」など。

### 現在の資金調達意向(SA) (n=325)



### 資金調達検討における困りごと (MA) n=299

※令和5年の関心事 (MA)として「資金繰り」を選び、かつ「資金調達が必要」「資金調達に関心がある」人を集計



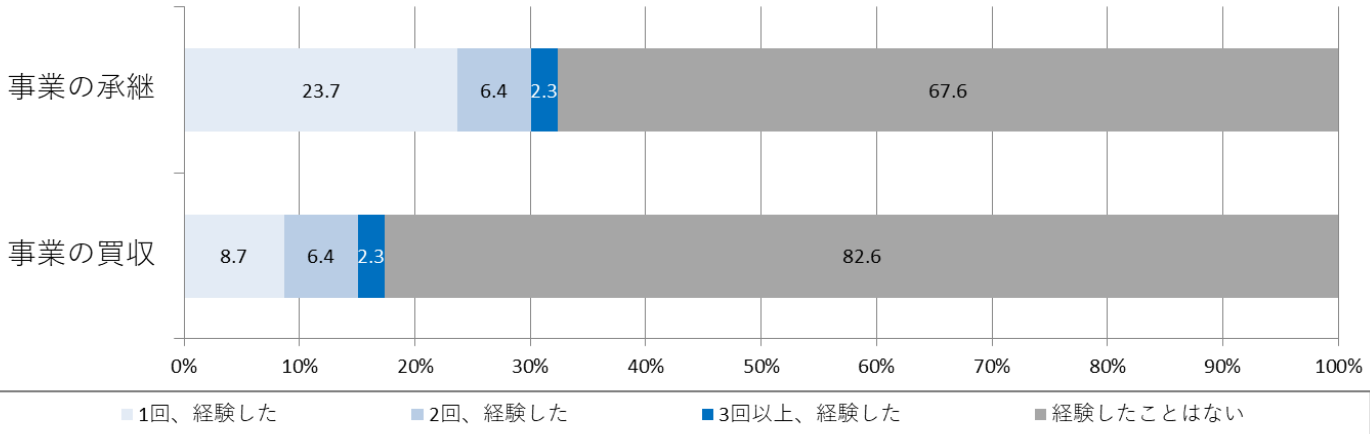
5.事業承継に関心がある個人事業主において、「事業の承継(売却)」経験者は約3割、「事業の買収」経験者は約2割であった 1/3

(1)事業承継に関心がある個人事業主のうち、「事業の承継(売却)」経験者は32.4%、「事業の買収」経験者は17.4%。

事業の承継(売却)／買収の経験(SA)

n=219

※令和5年の関心事(MA)として「事業承継」を選んだ人を集計



\* 「事業の承継(売却)」は事業の承継をする側、「事業の買収」は事業の売却をする側へアンケートを実施



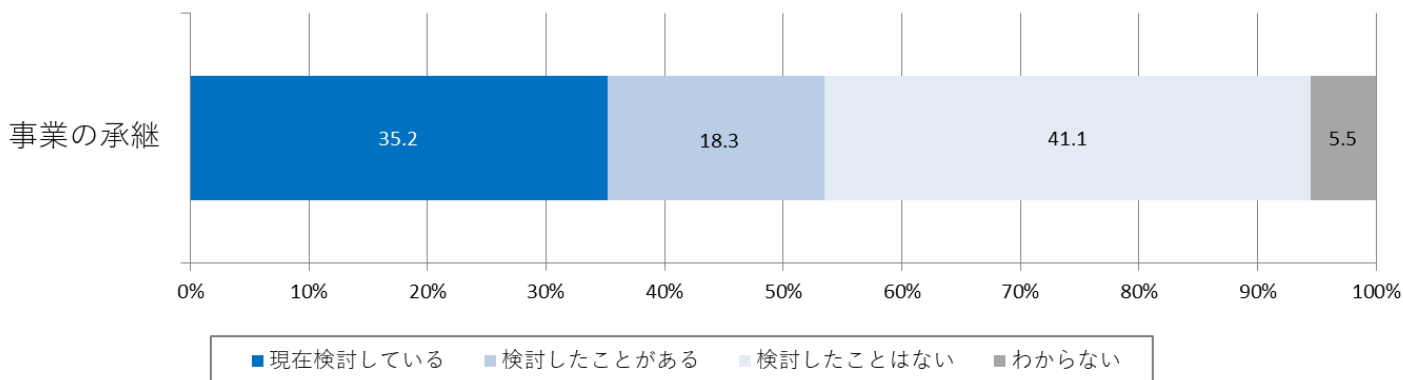
5.事業承継に関心がある個人事業主において、「事業の承継(売却)」経験者は約3割、「事業の買収」経験者は約2割であった 2/3

- (2)事業承継に関心がある個人事業主の内、35.2%が「現在、事業の承継(売却)を検討している」、18.3%が「これまでに、事業の承継(売却)をしたことがある」と回答。  
 (3)事業承継の検討経験がある個人事業主の内、「事業の承継(売却)」における困りごとは「後継者/売却先がない(62.4%)」が他の項目を大きく上回る。次いで「債務保証、個人保証による借入金(24.8%)」「売却する金額が合わない(24.8%)」。

### 事業の承継(売却)の検討状況(SA)

n=219

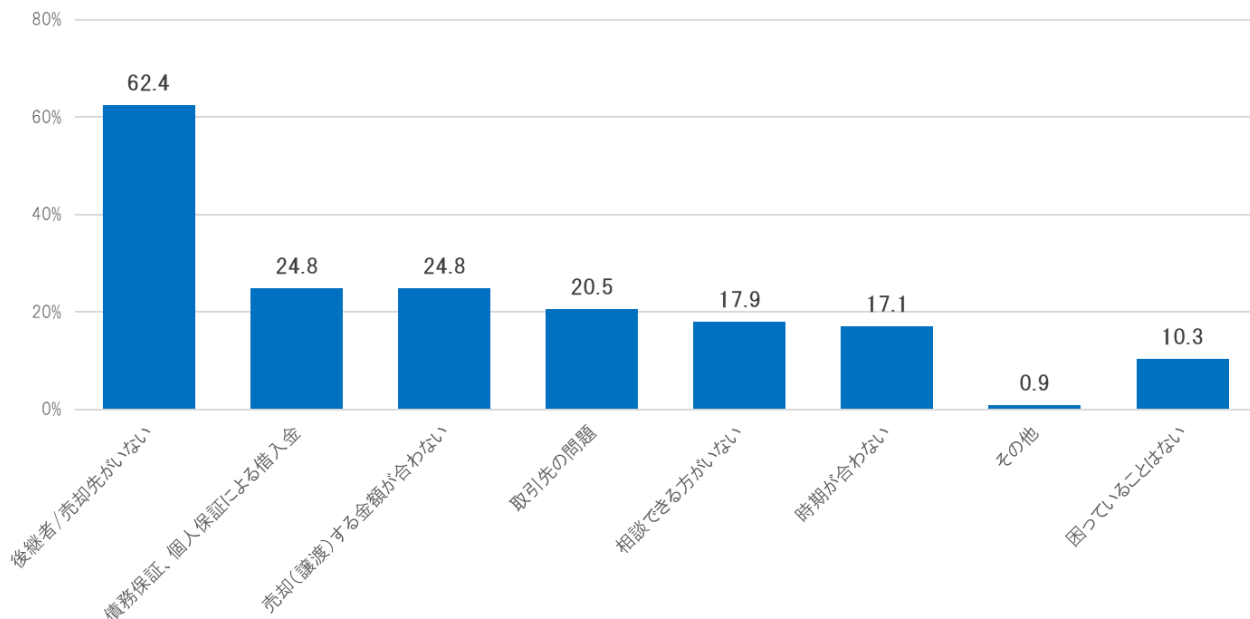
※令和5年の関心事 (MA)として「事業承継」を選んだ人を集計



### 事業の承継における困りごと(MA)

n=117

※令和5年の関心事 (MA)として「事業承継」を選び、かつ事業承継の検討経験がある人を集計



\* 「事業の承継(売却)」は事業の承継をする側、「事業の買収」は事業の売却をする側へアンケートを実施

5.事業承継に関心がある個人事業主において、「事業の承継(売却)」経験者は約3割、「事業の買収」経験者は約2割であった 3/3

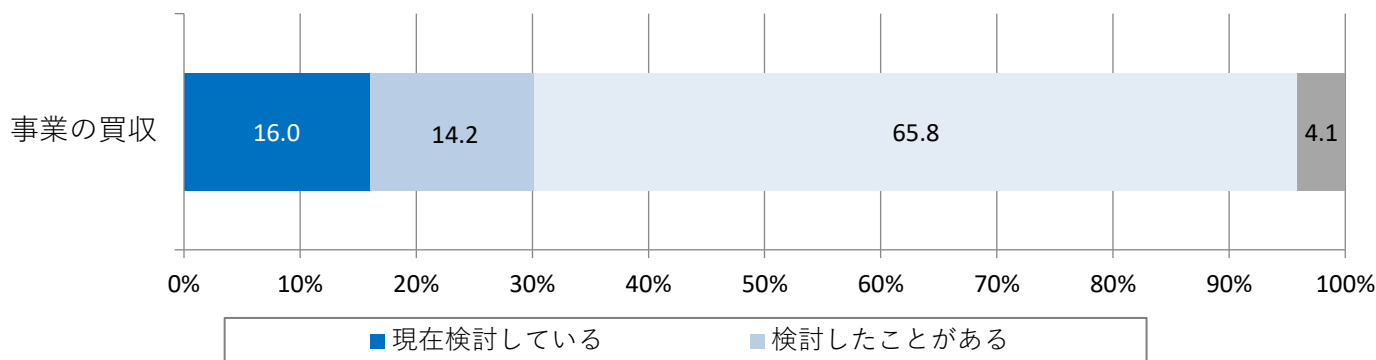
(4)事業承継に関心がある個人事業主の内、16.0%が「現在、事業の買収を検討している」、14.2%が「これまでに、事業の買収をしたことがある」と回答。

(5)事業承継の検討経験がある個人事業主の内、「事業の買収」における困りごと1位は「事業の成長性や持続性(63.6%)」。次いで「経営者や従業員の維持・処遇(48.5%)」「買収価格(43.9%)」「買収価格(43.9%)」。

### 事業の買収の検討状況(SA)

n=219

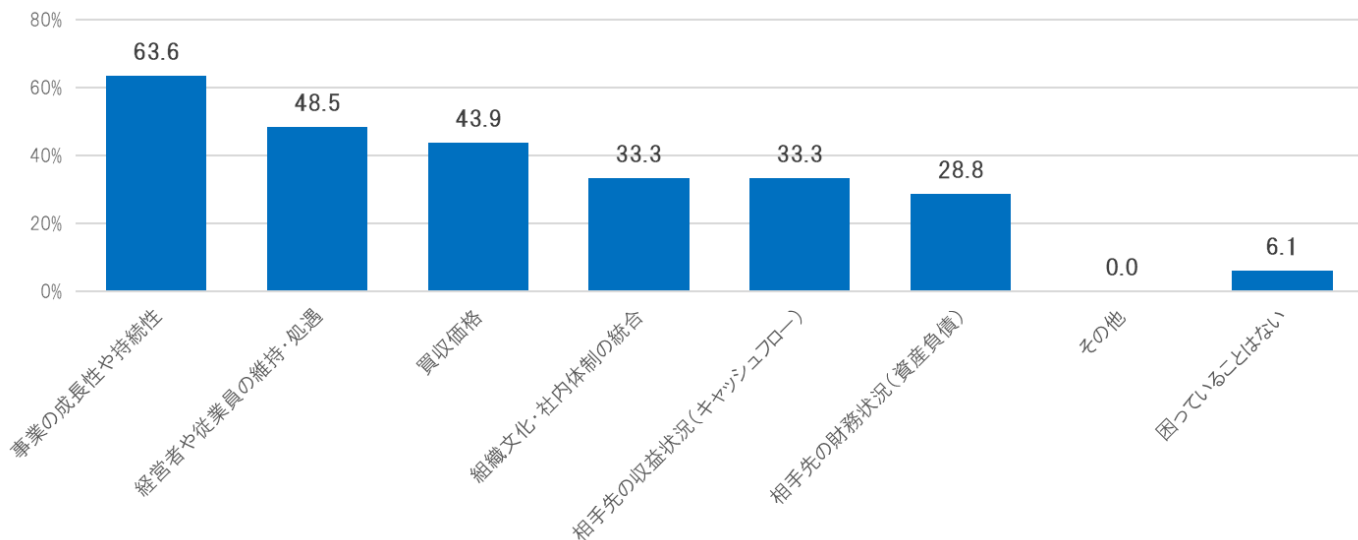
※令和5年の関心事 (MA)として「事業承継」を選んだ人を集計



### 事業の買収における困りごと (MA)

n=66

※令和5年の関心事 (MA)として「事業承継」を選び、かつ事業承継の検討経験がある人を集計



\* 「事業の承継(売却)」は事業の承継をする側、「事業の買収」は事業の売却をする側へアンケートを実施